

## 2020年度事業報告

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

2020年度は、2019年11月に中国の武漢市で発症した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響を受け、2019年度から引き続いて様々な催しが中止となった。4月7日からの緊急事態宣言の発出、東京2020五輪・パラリンピックの2021年への延期などが決定されたが、6月からは、「新しい生活様式」の下、感染対策を実施しながらの段階的な活動再開プログラムによって徐々に練習を再開していった。選手たちは、プールでの練習が出来ない中、それぞれの環境で工夫をしてドライトレニングを中心にした自主練習をこなし、維持に努めた。連盟としても、それらをバックアップするとともに、事業を中止せざるを得なくなる中であっても、諦めることなく、宮城県で予定していた11月の「第37回日本パラ水泳選手権大会」を2021年3月の静岡春季記録会に変えて実施することとした。プールなど確保をしていた宮城県では、感染対策を万全にし、最小の規模での試みとして、強化指定選手・育成選手を対象とした「秋季記録会」を開催したほか、「通信記録会」やイギリス主催の「バーチャル記録会」などにも参加、活動の灯を消すことなく取り組んだ。一方、地域レベルでの課題も浮き彫りになった。COVID-19対策として、行政などの方針は他府県からの移動禁止であったり、大規模な集まりをなくすということであったため、当連盟主催の大会も人数制限を行ったり、無観客での実施となった。地域連盟主催の競技会などもパラ水泳の地域単位が広域圏であるため、開催が難しく中止になった。パラ水泳選手については、県・市町村レベルでの健常者競技大会が開催されるに至っても、参加の機会が得られておらず、地域からの共生社会の仕組みが、改めて課題と認識されるに至った。

2020年度においては、2021年1月に再び緊急事態宣言が発出されるなど、激動の中で満足いく取り組みは出来なかったが、最善を尽くした。

結果、実施できた2020年度の主な事業について報告をする。

本年度も2017年度事業で策定した当連盟のビジョン「パラ水泳PI/VI中・長期計画(2017～2024)——2020レガシーと新たな共生社会からの飛躍を目指して——」のアクションプランを基に出来得る事業を進めた。

アクションプランにおいて、「1 トビウオパラジャパンPI/VI強化・育成・発掘」の分野では、強化戦略プランに基づいて事業を実施した。

強化戦略プランにおいては、2020年度予定していたマイルストーンとなる事業が出来ない状況となり、その代替指標を作成し、リモートによるトレーニングなどに取り組んだ。

東京2020パラリンピックにおけるメダル目標は変更せず、メダリスト6人を排出し、金4、銀4、銅4、計12個を獲得する方向は維持した。また、東京2020パラリンピック水泳競技日本代表の選考を2021年5月ジャパンパラで行うこととし、その準備を進めた。世界パラ水泳連盟(以下「WPS」)からは、日本の出場枠が男子14名、女子13名 計27名と示されたが、この人数は、北京18人、ロンドン16人、リオ19人から見ても大幅に増えており、着実に日本の力が上がっていることを示している。

「2 指導者」の分野では、毎年1月実施している神戸での開催が緊急事態宣言発出のため駄目になり、広島に場所を変えて実施、オンラインによる視聴なども併用して、実施した。

「3 競技役員」の養成については、Zoomを使った研修を行い。クラス分け規則、競技会規則などを学ぶとともに、感染症を踏まえた大会運営のあり方についても講義を行った。

「4 競技大会」については、5月に行われる予定であったジャパンパラ水泳競技大会は中止、例年WPS公認の大会としている6月神戸市民選手権大会も中止となった。感染対策として、全国規模の集まりは厳しい条件が付く中、WPS公認大会として、関係者の理解と支援の下、11月には秋季記録会、3月には第37回日本パラ水泳選手権大会の開催にこぎつけた。また、年度上半期においては、通信記録会を実施するなど、少しでも練習を行い競技に向かうための取り組みを実施した。

「5 普及・発掘・会員増」については、協力団体である地域連盟への助成などを行うことにより会員数の増加や若年層の普及活動を展開すべく、取り組んできたが、地域の大会が実施できず、競技会参加会員も大幅に減少する結果となっている。

「6 組織基盤」としては、ガバナンスコード遵守についての取り組みを進め、2021年3月8日には「スポーツ団体ガバナンスコードの遵守状況に関する自己説明・公表」を行った。また、東京2020パラリンピック以降の団体運営を見据えて、自前の事務所を確保した。

具体的な財政計画も検討し、事務の外注化など費用の削減も実施した。COVID-19による経済悪化などにより、協賛いただいている企業にも影響が及んでおり、厳しい状況の中ではあったが、税引き前の当期一般正味財産増減額は39,255,737円となった。

## <主な取り組み>

### I 競技会の開催及び支援・後援事業

#### 1. 地域連盟による大会を開催支援

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で全ての地域大会が中止、クラス分けも行われなかったが、地域連盟を通じたリモート記録会は各地域で開催された。

2020年6月7日(日)	第30回東北身体障がい者選手権水泳競技大会(中止)
2020年6月14日(日)	第34回関東身体障がい者水泳選手権大会(中止)
2020年7月5日(日)	第27回中部障がい水泳選手権大会(中止)
2020年5月31日(日)	第31回近畿身体障がい者水泳選手権大会(中止)
2020年6月28日(日)	第26回中国四国身体障がい者水泳選手権大会(中止)
2020年6月7日(日)	第31回九州障がい者水泳選手権大会(中止)

#### 2. 2020 ジャパンパラ水泳競技大会の共催

2020年5月22日～24日横浜国際水泳場で開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止となった。

#### 3. 第37回日本パラ水泳選手権大会の開催等

2020年11月7～8日宮城県グランデ21水泳場で開催を予定していたが、全国から多数の参加者受入が出来なくなり延期となる。しかし、何とか競技の機会を確保することとし、世界パラ水泳連盟(以下「WPS」という。)の公認を得るとともに、強化・育成・発掘選手全

員にPCR検査を行い、合同合宿とWPS公認の秋季記録会として実施した。

また、3月6日～7日の静岡県富士春季記録会を日本パラ水泳選手権大会に変更することとし、スポーツ振興基金助成の変更が認められ開催することができた。コロナ禍の中、厳しい感染症対策の下実施されたが、身体228人、知的87人、聴覚10人、合計352人の参加、現地取材のメディア26社54名・リモート19社27名が集まった。昨年に引き続きWPSの公認大会とし、5月に行われる東京2020パラリンピック水泳競技日本代表選考戦の前哨戦ということもあって、アジア新記録1、日本新記録23、大会新記録35が樹立されるなどレベルの高い大会となった。

また、日本選手権大会の開催地確保への取り組みを推進し、次回の第38回大会を千葉県習志野市の千葉国際水泳場で開催することに決定した。

※本事業に対して独立行政法人日本スポーツ振興センターから5,154,000円の助成金を受けた。

4. 公益財団法人日本水泳連盟加盟団体であり、当連盟が参画している「日本障がい者水泳協会」については、法人格を持たないため、ガバナンスコードとの関係から検討が必要となった。知的障害者水泳連盟、ろう者水泳協会との話し合いの結果、当連盟の名称を「一般社団法人日本パラ水泳連盟」と変更し、代表して日本水泳連盟の加盟団体となることを決議、「日本障がい者水泳協会」は解散した。今後、関連団体とは、さらなる協力関係をつくり水泳ファミリーの発展に寄与していく。

## II 競技力向上事業

### 1. 強化・育成選手等合宿

#### (1) 強化代表選手合宿

<2020 東京パラ日本代表推薦候補強化合宿>

2020年12月25日(金)～30日(水) ナショナルトレーニングセンター・イースト

#### (2) 強化・育成S指定選手合宿 (①の合宿はコロナ対策のため㊦㊧㊨の3回に分けて実施)

① ㊦2020年8月3日(月)～8月7日(金) ナショナルトレーニングセンター・イースト

① ㊧2020年8月14日(金)～18日(火) ナショナルトレーニングセンター・イースト

① ㊨2020年8月17日(月)～21日(金) スイムピア奈良

② 2020年9月19日(土)～22日(火) ナショナルトレーニングセンター・イースト

#### ③ 東御市高地合宿

2020年10月12日(金)～10月31日(金) 長野県湯ノ丸高原交流館

#### (3) 強化育成選手合同合宿〈強化〉〈育成〉

第1回 2020年11月6日(金)～8日(日) 宮城県グランディ21

#### (4) 育成選手合宿

##### ○育成西・南エリア合宿

第1回 2020年8月10日(月)～12日(水) 尼崎スポーツの杜(中止)

##### ○育成東エリア合宿

第2回 2020年9月21日(月)～22日(火) 神奈川県立水泳場

##### ○育成全体合宿

第3回 2020年10月16日(金)～18日(日) スイムピア奈良

第4回 2021年3月26日(金)～28日(日) スイムピア奈良

#### (5) 発掘選手

○西田東作スポーツ振興記念財団助成事業

西田東作スポーツ振興基金の障がい者スポーツ支援事業の助成を受け、「全国ジュニアタレントトレーニングキャンプ事業」として、東・西・南のエリアに所属する発掘選手とトライアル選手を対象に、エリアごとのトレーニングキャンプを計画したが、コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言による中止が相次ぎ、近畿エリアと九州エリアでそれぞれ1回ずつの実施となった。

＜東エリア合宿＞ 関東エリアキャンプ

2021年2月6日（土） 武蔵野の森プール 参加13名予定のところ中止

＜西エリア合宿＞ 近畿エリアキャンプ

2021年2月28日（日） スイムピア奈良 参加25名

＜南エリア合宿＞ 九州エリアキャンプ

2020年12月19日（土）北九州グローバルマーケットアクアパーク桃園 参加21名

＜オンライン講習会の実施＞

2021年2月23日（火・祝） 参加30名

各エリアの選手、担当スタッフに対して全員参加型のオンライン講習会を開催した。

○奈良県パラリンピックタレント発掘・育成練習会

従来からの奈良県・奈良県スポーツ協会に加え、今年度から新たに関西広域連合からも委託を受けて、アスリートが育成される道筋（アスリート育成パスウェイ）における入口の「競技にチャレンジする機会と場」を提供するとともに、奈良県及び関西広域連合エリア内の障がい者スポーツの振興を図ることを目的とした。

＜パラリンピックタレント発掘・育成練習会＞

2021年2月20日（土） スイムピア奈良 参加者20名

○J-STARプロジェクト

3期生 日本スポーツ協会受託事業

(1)拠点県合宿

対象者4名 4月～11月まで合計4回 スイムピア奈良、札幌市平岸プール、宮城県グランディ21

(2)巡回指導・居住県指導による日常練習環境準備

対象者4名 6月～翌2月まで合計138回

(3)3期生壮行会

2021年2月17日 リモートによる壮行会

(4)実行委員会

2021年2月17日 リモートによる実行委員会 参加者 委員6名 事務局2名

(5)指導者講習会

奈良、北海道、埼玉の3か所でリモートによる指導者講習会を実施し、計29名の参加があった。そのうち埼玉で実技を実施することができ、8名の受講者があった。

○健常大会への参加、普及、啓発

(1) 2020B&G全国ジュニア水泳競技大会(記録の公認)

プールの確保が困難なため中止 東京辰巳国際水泳場 発掘選手参加予定

(2) 第41回JSCAブロック対抗水泳競技大会(記録の公認)

- |   |            |
|---|------------|
| 2020年10月10日(土)長野運動公園総合市民プール<br>コロナ感染拡大防止で中止 | 育成選手等参加予定  |
| (3) 第43回全九州スイミングクラブ夏季水泳競技大会<br>コロナ感染拡大防止で中止 | 九州連盟選手参加予定 |
| (4) 第62回福岡県民体育大会夏季大会<br>コロナ感染拡大防止で中止        | 九州連盟選手参加予定 |

## 2. 海外大会等への派遣

### (1) 2020W P S ワールドシリーズシェフィールド大会派遣

<開催地> イギリス・シェフィールド

<派遣期間> 2020年4月21日(日)～4月30日(火)

<参加人数> 選手5人、スタッフ5人

コロナ感染症拡大のため直前にキャンセルとなった。

※上記1～2の事業に対し、発掘選手事業、J-STAR 事業を除き、独立行政法人日本スポーツ振興センターの競技力向上事業の選手強化活動事業として23,485,000円、次世代アスリート育成強化事業として4,140,000円の助成金を受けた。

## 3. 大会視察等

2021年3月6日(土)～7日(日)

第37回日本パラ水泳選手権大会強化選手サポート スタッフ8人

## 4. 会議等の開催

### (1) 2020年度日本身体障がい者水泳連盟公認競技役員(JPSF公認競技役員)・クラス分け委員等レベルアップ研修会

2021年2月11日(木・祝) Zoomでのリモート会議を実施。

### (2) 東京2020強化推進会議

2021年2月6日(土) Zoomでのリモート会議を実施。

東京2020組織委員会進捗報告、第37回日本パラ水泳選手権大会での実践研修についての打合せ。

### (3) パラ水泳トレーナー派遣

第37回日本パラ水泳選手権大会強化選手対応トレーナー派遣 静岡県富士水泳場

2021年3月6日(土)～3月7日(日)

### (4) 大会におけるレース分析

パラ水泳秋季記録会 2020年11月20日(土)～11月21日(日)宮城県グランデ  
イ21

第37回日本パラ水泳選手権大会 2021年3月6日(金)～3月7日(日)静岡県富士  
水泳場

## 5. 強化指定選手制度・育成指定選手制度の運用

この制度は暦年で指定を行っている。

強化指定選手23人、育成選手32人、合計55人(2021年1月18日現在)を指定

W P S ライセンス登録者数61人(2021年3月31日現在)

強化及び育成S選手—2021年1月17日(日)強化指定、育成S指定選手、所属関係者、  
Zoomによる説明会・研修会の実施、連盟ビジョンと強化育成方針、強化育成選手制度の

説明、世界パラ水泳の動向、助成金の取り扱い、コンプライアンス等  
育成選手—2021年1月24日(日) 全員 Zoom による説明会・研修会の実施  
連盟ビジョンと強化育成方針、強化育成選手制度の説明、世界パラ水泳の動向、助成金の取り扱い、コンプライアンス等

※上記3～5等の事業に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターの競技力向上事業の選手強化体制整備事業として2,804,000円の助成金を受けた。

## 6. 次世代ターゲットスポーツ育成事業

新たに日本スポーツ振興センター事業として採択され、2024年・2028年とメダル獲得を目指せる若年層6選手を指定し強化育成に努めた。

### (1) コーチ・トレーナー派遣

年間を通して支援を必要としている選手に近隣で活動するコーチ、トレーナーを派遣し個別指導や選手の相談に対応する。

### (2) 栄養指導の実施（管理栄養士の派遣）

若手選手育成の根幹となる健全な体づくりのため、(一社)日本栄養士協会と年間委託契約を結び、専属スタッフの管理の下適切な指導を行っている。

### (3) ユニット合宿の実施

2020年12月18日(金)～20日(日) ナショナルトレーニングセンター・イースト  
2021年3月19日(金)～21日(日) ナショナルトレーニングセンター・イースト

### (4) オンライン勉強会の実施

選手、スタッフ、強化担当スタッフを交えた勉強会の開催

### (5) スタッフによる定期会議（4月～3月25日まで53回実施）

定期的なラインを使ったミーティングを行い選手の現状の課題、目標について確認する。

※上記6の事業に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターの次世代ターゲットスポーツ育成事業として17,417,482円の助成金を受けた。

## III 指導者研修会の開催と普及

### 1. 公認障がい者水泳指導員資格修得講習会初級 Step 1 & 2

JPC 競技別指導者助成事業 2021年1月16日(土)～17日(日)Zoom でのリモート研修  
しあわせの村で実技ができないため、広島県障害者福祉センターに変更したが、緊急事態宣言が出たため新規受講は中止、更新者のみオンラインで実施した。

### 2. 公認中級障がい者水泳指導員資格修得講習会

中止となった

### 3. 2021年度指導者登録数 初級更新者 15名

### 4. 競技別指導者講習会（公認競技役員養成研修会）

JPC 競技別指導者助成事業申請したが、中止となった

### 5. パラ水泳啓発・教育のページ開設と運用

連盟 HP に表記コンテンツを運用している。

### 6. 国際オフィシャル資格レベル2 競技役員国際大会運営研修会

東京パラリンピック及びその後を見据えて、世界パラ水泳競技規則に基づく大会運営に対応できる国内の競技役員を養成するため、WPSより Susan Prasad 氏らを招聘し、WPS 競技規則及び競技会運営について実践研修を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡

大により来日できなかった。しかし、国際レベル2の資格を得た各県水泳連盟及び当連盟等から推薦された競技役員が実践研修に参加した。

- ・2021年3月6～7日第37回日本パラ水泳選手権大会 ー研修会と実践

#### IV 法人運営事業

##### 1. インターネットを使った広報事業など

- ・コロナ禍の中、無観客大会などで来場応援が叶わないところ、第37回日本パラ水泳選手権では、好記録を出した選手へのインタビュー中継、全競技のユーチューブ配信などパラ選手の魅力を発信した。

##### 2. 組織体制の強化・充実

スポンサー・パートナー協賛企業9社

コンプライアンスオフィサーの養成、ガバナンスコードへの対応構築を推進

東京2021以降業務改善計画提案事業の実施

東京都板橋区前野町に物件を購入、連盟強化活動拠点を整備した。

###### (1) 2020年度競技会参加会員数

女子195人、男子422人、合計617人

団体登録数114団体

###### (2) 技術支援会員

2021年3月31日現在、91人が登録

###### (3) 正会員 6名

###### (4) 役員（2021年3月31日現在）

理事20名（うち理事長1名、常務理事5名）

###### (5) 事務局（2021年3月31日現在）

本部事務所 5名

東京オフィス（板橋事務所含む。） 3名

###### (6) 日本財団パラリンピックサポートセンター事業

人的支援、組織運営・管理基盤整備のガバナンス強化、国際大会運営のための人材育成、広報マーケティング事業に、19,230,000円の助成を受ける。

##### 3. 総会・理事会・委員会等

###### (1) 第1回理事会

2020年6月20日（土） 理事会の決議の省略

<決議があったものとみなされた事項>

第1号議案 2019年度事業報告について

第2号議案 2019年度収支決算について

第3号議案 基金の返還及び代替基金への積み立てについて

第4号議案 東京2020強化推進委員会委員について

第5号議案 2020年度定時総会の招集について

###### (2) 定時総会

2020年6月27日（土） 総会の決議の省略

<決議があったものとみなされた事項>

第1号議案 2019年度事業報告及び収支決算について

第2号議案 基金の返還及び代替基金への積み立てについて

(3) 第2回理事会

2020年7月25日(土) 神戸・三宮研修センター会議室

<決議事項>

第1号議案 ユース等育成選手規程の一部改正について

第2号議案 遠隔会議導入に伴う諸規程の一部改正について

総会運営規程、理事会運営規程、危機管理基本規程、専門委員会規程、ガバナンス・コンプライアンス委員会規程、競技者資格審査委員会規程、アンチ・ドーピング委員会規程、選手等選考委員会規程、東京2020強化推進委員会規程、アスリート委員会規程、女性アスリート等支援委員会規程、国際大会強化指定選手規程、公認障がい者水泳指導員等資格規程

第3号議案 委員会委員の選任について

(1) 女性アスリート等支援委員会委員の選任

(2) アスリート委員会委員の補充選任

<報告事項>

1. 新型コロナウイルス感染症対策について

2. 第37回日本パラ水泳選手権大会について

3. スポーツ団体ガバナンスコード<中央競技団体向け>遵守に向けての対応について

4. 当連盟の名称変更及び公益財団法人日本水泳連盟への加盟について

(新連盟名：一般社団法人日本パラ水泳連盟)

(4) 第3回理事会

2021年2月13日(日) 神戸・三宮研修センター会議室

<決議事項>

第1号議案 2020年度収支補正予算案(決算見直し含む。)

第2号議案 2021年度事業計画案

第3号議案 2021年度収支予算案

第4号議案 規程等の制定及び一部改正について

<規程等の制定>

役員候補者選考規程、役員候補者選考委員会規程、利益相反の取扱い指針

<規程の一部改正>

危機管理基本規程、事務分掌規程、ガバナンス・コンプライアンス委員会規程、東京2020強化推進委員会規程、国際大会強化指定選手規程、ユース等育成選手規程、旅費支給に関する規程、謝金支給に関する規程

第5号議案 パラ水泳PI/VI中・長期計画(2017~2024)の一部変更について

第6号議案 定款一部変更の件

第7号議案 特別職の推挙について

第8号議案 役員候補者選考委員会委員の選任について

第9号議案 委員会委員の選任について

アンチ・ドーピング委員会委員の補充、アスリート委員会委員の補充、  
東京2020強化推進委員会委員の選任

第10号議案 2020年度第2回臨時総会の招集について

<報告事項>

報告1 強化戦略プラン及び東京2020パラリンピックに向けた取り組みについて

報告2 2020年度事業の進捗状況報告（昨年12月まで）について

報告3 2021年2～3月の事業見通しについて

報告4 2021年度の日程の概要について

報告5 令和2年度公益財団法人日本障がい者スポーツ協会表彰について

報告6 スポーツ団体ガバナンスコード<中央競技団体向け>適合性審査受審及び  
自己説明・公表について

(5) 臨時総会

2021年2月21日（土） 連盟本部事務所

<報告事項>

報告1 2020年度収支補正予算（決算見直し含む。）について

報告2 2021年度事業計画について

報告3 2021年度収支予算について

報告4 パラ水泳PI/VI中・長期計画（2017～2024）の一部改定について

<決議事項>

第1号議案 定款一部変更の件

4. 委員会

2020年4月8日（水）	ガバナンス・コンプライアンス委員会（電子メールによる）
2020年5月28日（木）	ガバナンス・コンプライアンス委員会（電子メールによる）
2020年6月5日（金）	危機管理委員会（電子メールによる）
2020年12月8日（火）	ガバナンス・コンプライアンス委員会（電子メールによる）
2021年1月23日（土）	アスリート委員会
2021年1月29日（金）	女性アスリート等支援委員会（電子メールによる）
2021年2月13日（土）	危機管理委員会
2021年2月13日（土）	東京2020パラリンピック競技大会水泳競技日本代表推薦役員選考委員会
2021年3月6日（金）	女性アスリート等支援委員会（リモート会議）
2021年3月9日（火）	役員候補者選考委員会

5. 運営委員会

2020年4月1日～2020年3月31日の間 ほぼ毎月1回開催  
理事長、常務理事、事務局との協議をメールも含め、随時行った。